

**第2期北本市まち・ひと・しごと
創生総合戦略（案）
（パブリック・コメント手続意見反映版）**

1 第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たって

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

全国で少子高齢化・人口減少が急速に進む中、国は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この戦略では、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、従来の ①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造、②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、③効果検証を伴わない「バラマキ」、④地域に浸透しない「表面的」な施策、⑤「短期的」な成果を求める施策 を改め、国と地方とが一体となり、総合的かつ計画的な地方創生の取組を行うこととしました。

これを受け、埼玉県は、平成28年3月に「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで、生産年齢人口減少や高齢化への対応を拡大・充実し、埼玉県の社会経済の活力を引き出していくとともに、少子社会そのものを変える取組を進めるために、人口が増加するための施策や結婚・出産・子育ての希望を叶えるための施策を推進してきました。

本市においては、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国及び埼玉県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、本市に見合った人口展望の実現、社会情勢等を捉えた地域経済の発展およびまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、平成28年3月に「北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期北本市総合戦略」という。)を策定し、地方創生の取組を推進してきました。

【まち・ひと・しごと創生法(一部抜粋)】

第10条 市町村(特別区を含む。以下この条において同じ。)は、まち・ひと・しごと創生総合戦略(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならない。

(2) 第1期北本市総合戦略の進捗状況

第1期北本市総合戦略に掲げた基本目標の数値目標および KPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) の進捗状況は以下のとおりです。

※当初値は原則として平成27年度の数値、最新値は原則として令和2年度の数値を示しています。

基本目標1 新しい人の流れをつくる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値	
社会増減(転入―転出)	△203 人 (過去5年間の 平均値)	△100人	105 人	達成

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値	
「できれば他市町村に移りたい」と思っている若者(20～29歳)の割合	23.4%	18.0%	8.8%	達成
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	53.5%	60.0%	57.6%	向上
商業・業務集積地(北本駅・ニツ家周辺)における店舗・事務所の開発に係る事前協議件数	1 件 (H26)	増加	0 件	未達成
人口1人当たりの都市公園面積(総公園面積/総人口)	10.1 m ² (H26)	11.0 m ²	10.5 m ²	向上
人口1,000人当たりの犯罪件数	7.29 件 (H26)	6 件	5.34 件	達成
人口1,000人当たりの交通事故件数	3.26 件 (H26)	3 件	2.00 件	達成

基本目標2 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値	
合計特殊出生率	1.07 (H26)	1.20	1.12 (R1)	向上

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値	
妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	11.9 回 (H26)	12.5 回	12.4 回	向上
中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合	16.7%	12.0%	18.6%	未達成
保育所(園)待機児童数	0 人	0 人	29 人	未達成
安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合	62.6% (H25)	70.0%	76.9% (H30)	達成
県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)	+1.5 ポイント	+2.0 ポイント	+1.18 ポイント	未達成
学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合	74.3%	75.0%	79.0%	達成

基本目標3 とともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

〔数値目標〕

項目	当初値	目標値	最新値	
住みよいと感じている市民の割合	65.7%	70.0%	74.6%	達成

〔KPI〕

項目	当初値	目標値	最新値	
65歳健康寿命	男性 17.31 年 女性 19.34 年 (H26)	男性 17.50 年 女性 19.50 年	男性 18.43 年 女性 20.72 年 (R1)	達成
健康づくり事業等に参加した人数	1,392 人 (H26)	2,000 人	1,976 人	向上
生きがいを持っている高齢者の割合	82.3%	85.0%	81.7%	未達成
地域活動に参加している市民の割合	51.8%	56.0%	34.2%	未達成
ボランティアや市民公益活動に参加した市民又は参加してみたいと思う市民の割合	29.0%	40.0%	24.1%	未達成
生活道路の舗装率	74.9% (H26)	75.4%	75.5%	達成
生涯学習施設の年間延べ利用者数	615,136 人 (H26)	630,000 人	283,344 人	未達成

基本目標4 安定した雇用を創出する

〔数値目標〕

項目	当初値	目標値	最新値	
市内従業者数(民営)	20,107 人 (H26)	21,000 人	19,609 人 (H28)	未達成

〔KPI〕

項目	当初値	目標値	最新値	
企業の立地相談件数(累計)	なし (H26)	5 件	23 件	達成
創業に関する相談件数	28 件 (H26)	35 件	10 件	未達成
市内総生産	159,647 百万円 (H24)	向上	151,365 百万円 (H30)	未達成
就労対策の利用者数	206 人 (H26)	232 人	128 人	未達成

(3) 第1期北本市総合戦略の評価

基本目標の達成状況を示す数値目標全4項目のうち、達成が2項目(50%)、向上が1項目(25%)、未達成が1項目(25%)となっています。基本目標における各取組の成果を示すKPIについては全23項目のうち、達成が8項目(34.8%)、向上が4項目(17.4%)、未達成が11項目(47.8%)となっています。

基本目標1「新しい人の流れをつくる」では数値目標「社会増減(転入―転出)」を達成しています。KPI「できれば他市町村に移りたいと思っている若者(20～29歳)の割合」の達成に表れているとおり、市への愛着を醸成するシティプロモーションの取組等の本市の魅力向上に資する取組が若年層に評価されたことが数値目標の達成に寄与したと考えられます。住み続けたいまちとしての魅力を高めるため、引き続き市の魅力向上に資する取組が必要です。

また、KPI「人口1,000人当たりの犯罪件数」及び KPI「人口1,000人当たりの交通事故件数」の達成、KPI「安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合」の向上から、防犯パトロールの充実や交通安全施設の拡充などの取組が、安全・安心な住みやすいまちとしての本市のイメージアップに寄与したと考えられます。

基本目標2「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」では、数値目標「合計特殊出生率」は未達成であるものの向上しています。KPI「妊婦が妊婦健康診査を受診した回数」の向上から、受診勧奨などの産前のサポート体制への評価が数値目標の向上に寄与したと考えられます。

また、KPI「安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合」、KPI「学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合」の達成から、放課後子ども教室や学童保育の機能充実等、子どもの安全・安心な活動場所を確保する取組等が評価されたことがうかがえます。

一方で、KPI「保育所(園)待機児童数」や KPI「中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合」が悪化していることから、安心して子どもを預けることができる環境や、必要に応じて適切に医療が受けることができる環境を充実させる必要があります。

基本目標3「ともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る」では、数値目標「住みよいと感じている市民の割合」を達成しています。KPI「65歳健康寿命」が大きく延伸したことから、高齢者の健康増進を図る取組が地域に浸透したことがうかがえます。

しかしながら、KPI「地域活動に参加している市民の割合」や、KPI「生涯学習施設の年間延べ利用者数」が大幅に悪化していることから、活動の機会の減った市民の孤立や生きがいの低下が懸念されます。大幅な悪化の背景には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があることも一つとして考えられますが、取組として地域活動や生涯学習活動等、生きがいと社会参加の場の拡充を積極的に図る必要があります。

基本目標4「安定した雇用を創出する」では、数値目標「市内従業者数(民営)」が悪化しています。KPI「創業に関する相談件数」、KPI「市内総生産」、KPI「就労対策の利用者数」がいずれも悪化していることから、市内産業の創業や雇用の創出等について改善の余地があるため、市内経済の活性化と好循環の実現に向けて、創業や事業拡大等の支援を図る必要があります。

2 第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画との関係

第1期北本市総合戦略の計画期間が令和3年度で満了するため、第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「本戦略」という。)を策定します。本戦略の策定に当たっては、令和4年度を計画初年度とする第五次北本市総合振興計画後期基本計画の施策、成果指標および指標を、本戦略の目標とその方向性、数値目標、主な関連施策および KPI に位置づけ、本戦略と第五次北本市総合振興計画後期基本計画とを一体的に策定し、推進していくことで、地方創生の実効性を高めます。

(2) 計画期間

第五次北本市総合振興計画後期基本計画と同様の令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

(3) 進行管理

本戦略では、基本目標の達成状況を示す数値目標および基本目標における主な関連施策の取組の動向を示す KPI を設定し、第五次北本市総合振興計画後期基本計画と同様にその効果を客観的に確認できるようにしています。

本戦略の実行に当たっては、PDCA マネジメントサイクルに基づき、庁内組織である「北本市行政経営会議」の下、各担当部局において取組・検証・評価等を実施するとともに、外部有識者による会議において取組の検証および評価等を併せて行うこととします。

また、必要に応じて、本戦略の見直しを行うこととします。

(4) 基本目標

国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では ①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる の4つの基本目標と ①多様な人材の活躍を推進する、②新しい時代の流れを力にする の2つの横断的な目標を定めています。

埼玉県は、「埼玉県第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め ①県内における安定した雇用を創出する、②県内への新しいひとの流れをつくる、③県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る の4つを基本目標としています。

本戦略では、国及び埼玉県が定めた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標や、第1期北本市総合戦略の評価を踏まえ、「基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する」、「基本目標2 新しい人の流れとつながりをつくる」、「基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標を定めます。

（５）横断的な目標

基本目標1から4に掲げる「方向性」を実現し、かつ継続して地域社会・地域経済を発展させていくためには、人と人とがつながりを持ち、連携・交流できる地域づくりが必要です。このため、あらゆる取組において多様な主体の参画を推進することが、多様性を生み、地方創生の基盤を拡大することにつながることから、「横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する」を定めます。

また、国は、「デジタルの活用により一人ひとりがニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」とともに、国連サミットにおいて全会一致で採択された SDGsの実現を目指しています。あらゆる取組を通して、これらの実現を目指す必要があるため、「横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする」を定めます。

これら二つの横断的な目標を定め、基本目標の取組に取り入れて推進することで、あらゆる取組の実効性を高めます。

3 第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標

(1) 目標の一覧

基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

基本目標2 新しい人の流れとつながりをつくる

基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

(2) 目標のみかた

本戦略に定める数値目標、KPIは第五次北本市総合振興計画後期基本計画に定める成果指標、指標と同一です。また、主な関連施策は、取組を体系化した第五次北本市総合振興計画後期基本計画の施策番号、施策名を記載しています。

本戦略の目標です。

目標達成のための方向性です。

本戦略に定める基本目標及び横断的目標の達成状況を示す数値目標です。

基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

【方向性】

地域の特色・強みを生かした産業の振興や地域経済を牽引する企業・農業者等の育成強化とともに、市内経済の好循環に向けた産業構造の構築を図ります。また、新たな創業・開業や次世代へ向けた円滑な事業承継等に向けた支援を行うとともに、企業誘致や、雇用の創出、就業者の良好な住環境の整備に取り組むこと等で、市内経済の活性化を図ります。

【数値目標】

	指標	区分	現状値	目標値
5-1	就業者一人あたり市内純生産	成果	431.5 万円 (H30)	438.3 万円
5-3	市内有効求人倍率	成果 比較	—	1.24 倍

各目標の「方向性」実現に向けた「施策」の一覧です。

【主な関連施策】

- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

目標値設定の基準となる数値です。原則として令和2年度の数値を記載しています。

本戦略の目標値です。

【KPI】

	指標	区分	現状値	目標値
3-3	家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率 (女性を100とした場合の男性の比率)	成果	—	100 : 100
4-1	特定空家数	成果 比較	0 件	0 件
4-2	耕作放棄地率	成果	3.72%	3.70%
4-2	一般国道17号、南大通りおよび上尾道路(上尾バイパス)沿道における開発件数	成果	0 件	2 件/年
5-1	農業従事者一人あたりの農業算出額	成果 比較	168 万円 (R1)	276 万円
5-1	付加価値額(製造業)	成果 比較	2,920,245 万円 (H30)	3,000,000 万円
5-1	地域経済循環率	成果 比較	65.6% (H27)	69.9%

方向性の動向を示すKPIです。

数値目標および KPI を特性により次の3つに区分しています。

成果	令和7年度で目指すべき目標値を設定したもの。
比較	全国平均、埼玉県平均、近隣または同規模市平均と比較したときに、同等以上の水準になるように目標値を設定したもの。
基準値	国や専門機関で望ましい水準が指定されている場合に、同等以上の水準となるように目標値を設定したもの。

(3) 基本目標及び横断的な目標

基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

[方向性]

地域の特色・強みを生かした産業の振興や地域経済を牽引する企業・農業者等の育成強化とともに、市内経済の好循環に向けた産業構造の構築を図ります。また、新たな創業・開業や次世代へ向けた円滑な事業承継等に向けた支援を行うとともに、企業誘致や、雇用の創出、就業者の良好な住環境の整備に取り組むこと等で、市内経済の活性化を図ります。

[数値目標]

	指標	区分	現状値	目標値
5-1	就業者一人あたり市内純生産	成果	431.5 万円 (H30)	438.3 万円
5-3	市内有効求人倍率	成果 比較	—	1.24 倍

[主な関連施策]

- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[K P I]

	指標	区分	現状値	目標値
3-3	家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率 (女性を100とした場合の男性の比率)	成果	—	100 : 100
4-1	特定空家数	成果 比較	0 件	0 件
4-2	耕作放棄地率	成果	3.72%	3.70%
4-2	一般国道17号、南大通りおよび上尾道路(上尾バイパス)沿道における開発件数	成果	0 件	2 件/年
5-1	農業従事者一人あたりの農業算出額	成果 比較	168 万円 (R1)	276 万円
5-1	付加価値額(製造業)	成果 比較	2,920,245 万円 (H30)	3,000,000 万円
5-1	地域経済循環率	成果 比較	65.6% (H27)	69.9%

5-1	市内創業件数	成果 比較	17 件	30 件/年
5-1	事業承継件数	成果 比較	0 件	1 件/年
5-1	相談支援・情報提供の中から立地に結びついた件数	成果	0 件	1 件
5-3	就労マッチング機会提供件数	成果	-	1 件/年
5-3	就労マッチング人数	成果	—	10 人/年

基本目標２ 新しい人の流れとつながりをつくる

[方向性]

- ・ 交通利便性の確保や、若者の生活形態に合わせた居住空間の確保とともに移住・定住・創業窓口の一元化による移住・定住に関するワンストップの支援を行うことで、高い発信力を持つ若者、とりわけ女性の移住・定住の促進と、転出の抑制を図ります。
- ・ 市民や企業とともに本市の魅力の発見や創出に取り組むことで、関係人口を増やすとともに、市民や企業の有する発信力やノウハウ等を活かし、本市への観光客や寄附・投資等を呼び込みます。

[数値目標]

指標		区分	現状値	目標値
6-3	ふるさと納税寄附件数	成果比較	3,908 件	↑
7-1	25歳から34歳までの女性の社会増減	成果	-40人	0人

[主な関連施策]

- 3-1 市民参画と協働の充実
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 6-1 市民との情報共有
- 6-3 効率的かつ効果的な行財政運営
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト

[KPI]

指標		区分	現状値	目標値
3-1	協働パートナー登録件数	成果	13 件	18 件
3-2	自治会に加入している世帯の割合	成果比較	74.2%	75.0%
4-1	特定空家数（再掲）	成果比較	0 件	0 件
4-1	北本駅の平日の運行本数	成果比較	224 本	224 本
4-2	市街化区域における人口の割合	成果	77.6% (R1)	77.6%
5-1	観光入込客数	成果比較	544 千人	820 千人/年
6-1	公式SNS等のフォロワー等の人数	成果	11,308 人	↑
6-1	市ホームページへのアクセス回数	成果	1,533,264 回	1,300,000 回/年

			H29-R1 平均値 938,895 回	
6-3	包括・事業連携協定に基づく事業実 施件数（累計）	成果	—	10 件

基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[方向性]

子育てに関する相談体制の整備や子育て世帯の経済的負担の軽減、質の高い保育環境の整備や教育の充実等、妊娠期から子育て期にわたり、世帯それぞれのライフステージに沿った支援を行うとともに、子育て等と仕事が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主への支援等を行い、出産・子育てを希望する若者や女性の市内での就労を促進することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

[数値目標]

指標		区分	現状値	目標値
1-1	市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合	成果	—	↑
7-2	出生数	成果	340 人	380 人

[主な関連施策]

- 1-1 子育て支援の充実
- 1-2 母子保健と子どもに関する医療の充実
- 1-3 支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み
- 1-4 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
- 1-5 学校教育の充実
- 2-1 地域福祉の推進
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 3-3 平和と人権の尊重
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[K P I]

指標		区分	現状値	目標値
1-1	保育所（園）待機児童数	成果 比較 基準値	29 人	0 人/年
1-1	一般会計に占める子育て支援策に係る予算の割合	成果	6.5%	↑
1-2	妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	成果 比較 基準値	12.4 回	13 回/年
1-2	子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	成果 比較 基準値	79.1%	92.0%
1-4	学校応援団の活動回数	成果	2,623 回	5,500 回/年
1-5	学力テストにおける小学校児童正答率（県平均値との	成果	-2.4 ポイ	+0 ポイント

	比較)	比較	ント	以上
1-5	学力テストにおける中学校生徒正答率（県平均値との比較）	成果比較	+1.6 ポイント	+0 ポイント以上
3-3	家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率（女性を100とした場合の男性の比率）（再掲）	成果	—	100：100
5-3	多様な働き方実践企業の認定事業所数	成果比較	38 事業所	53 事業所
5-3	就労マッチング人数（再掲）	成果	—	10 人/年

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

[方向性]

- ・ 空き家・空き店舗等の遊休資産の再生・活用、歴史・文化を活かした取組を通して、まちににぎわいと活力を生み出し、公園や緑地等の整備や適切な管理により豊富な自然環境等の“みどり”とともにある暮らしの魅力向上を図ります。
- ・ 誰もが安心してその人らしく暮らすことができるよう、社会保障制度の充実や啓発、都市機能の最適化・日常生活サービス機能の充実、人と人とがつながり交流する地域社会づくりを推進するとともに、自然災害に対して関東有数の強度を持つ優位性を生かして、総合的な災害対応力を高めます。また、本市の貴重な自然を守りながら持続可能な成長ができる脱炭素社会の実現へ向けて、再生可能エネルギーの普及や資源循環を推進します。

[数値目標]

指標			区分	現状値	目標値
2-2	65歳健康寿命	男性	成果	18.43年(R1)	19.00年
		女性	比較	20.72年(R1)	21.50年
3-2	地域活動に参加している市民の割合		成果	34.2%	↑
4-1	安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合		成果	57.6%	60.3%
4-3	温室効果ガスの総排出量(市全体)		成果 比較 基準値	272,000t-CO2	246,500t-CO2/年
4-6	災害による負傷者数および死亡者数		成果 比較	0人	0人/年

[主な関連施策]

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 保健・医療の充実
- 2-3 高齢者福祉の充実
- 2-4 障がい者福祉の充実
- 2-5 社会保障制度の適正な運営
- 2-6 生涯学習の推進
- 2-7 スポーツ活動の推進
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 4-3 環境に優しいまちづくり
- 4-4 道路、上・下水道、河川の整備
- 4-5 防犯・交通・消費者対策の強化
- 4-6 消防・防災の充実

■5-2 文化財の活用・保護

■6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進

■7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト

[K P I]

指標		区分	現状値	目標値
2-1	日常生活上のあらゆる困りごとを相談する場所や人がいる市民の割合	成果	—	90.0%
2-3	社会参加している高齢者の割合	成果	56.3%	56.3%
2-4	社会参加している障がい者の割合	成果	72.3% (R1)	↑
2-6	生涯学習施設の稼働率	成果	30.5%	45.0%
2-7	体育施設の稼働率	成果	52.0%	60.0%
2-7	各種スポーツ・レクリエーションの団体数	成果	165 団体	180 団体
4-1	市民一人あたりの都市公園面積	成果 比較	10.5 m ²	11.5 m ²
4-2	中心市街地における空き店舗数	成果	43 軒	↓
4-3	再生可能エネルギーの普及率	成果 比較	4.1% (R1)	9.3%
4-4	マンホール耐震化数	成果	5 基	76 基
4-5	65 歳以上高齢者の交通事故件数	成果 比較	38 件	30 件/年
4-6	北本市国土強靱化地域計画に掲げる KPI 達成率	成果	—	↑
5-2	シティプロモーション活動で文化財が活用された件数	成果	4 件	10 件/年

横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する

[方向性]

活力ある地域社会の実現へ向けて、市民をはじめ地域団体、NPO、民間企業、教育機関、地域外の個人等、地域に関わるすべての人が地域の担い手として自ら積極的に参画し、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを推進します。

[数値目標]

指標			区分	現状値	目標値
1-4	地域に学習の機会と場がある児童・生徒の割合	児童	成果	48.6%	60.0%
		生徒	成果	26.2%	60.0%
3-1	市民参画手続きに参画した人数		成果	1,741 人	↑
3-1	協働により実施した事業の件数		成果	1 件	2 件/年
3-2	地域活動に参加している市民の割合（再掲）		成果	34.2%	↑

[主な関連施策]

- 1-1 子育て支援の充実
- 1-4 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
- 2-1 地域福祉の推進
- 2-3 高齢者福祉の充実
- 2-4 障がい者福祉の充実
- 2-6 生涯学習の推進
- 2-7 スポーツ活動の推進
- 3-1 市民参画と協働の充実
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-6 消防・防災の充実
- 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[KPI]

指標		区分	現状値	目標値
1-1	子どもの放課後等の居場所があると思う保護者の割合	成果	-	↑
1-4	学校応援団の活動回数（再掲）	成果	2,623 回	5,500 回/年
1-4	巡回指導参加人数	成果	100 人	120 人/年
2-1	ボランティア登録人数	成果	202 人	258 人
2-3	社会参加している高齢者の割合（再掲）	成果	56.3%	56.3%
2-4	就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	成果 比較	51.0%	55.0%

2-4	社会参加している障がい者の割合（再掲）	成果	72.3% (R1)	↑
2-6	人財情報バンク登録者数	成果	184 人	190 人
2-7	各種スポーツ・レクリエーションの団体数（再掲）	成果	165 団体	180 団体
3-1	ワークショップへの参加人数	成果	0 人	↑
3-1	協働パートナー登録件数（再掲）	成果	13 件	18 件
3-3	市の審議会等に女性が登用されている割合	成果 基準値	25.6%	40.0%
4-6	自主防災組織の組織率	成果	10.4%	↑
6-3	包括・事業連携協定に基づく事業実施件数（累計）（再掲）	成果	—	10 件

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

[方向性]

情報通信技術等の未来技術の活用により、教育や公共・社会基盤等の分野におけるDX等を推進することで、地域課題の解決に取り組むとともに、地域の魅力向上を図ります。また、地域の活性化等を通じて持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsを推進します。

[数値目標]

指標		区分	現状値	目標値
6-3	AI・RPA等のデジタル技術を活用した件数	成果	11件	20件

[主な関連施策]

- 6-1 市民との情報共有
- 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
- 全施策 SDGsの実現に向けた取組の推進

[KPI]

指標		区分	現状値	目標値
6-1	オープンデータ件数	成果	476件	↑
6-3	マイナンバーカード普及率	成果 比較	25.8%	90.0%
6-3	行政手続のオンライン化割合	成果	19.0%	100%
6-3	オンライン手続利用割合	成果	0%	35.0%